平成２４年度事業報告

1 あおもり NPO プラットフォーム構想の具体化

「あおもり NPO プラットフォーム構想」は、東奥日報社・プランニングネットワーク東北・あおもり NPO サポートセンターが中心となり、県内外の市民活動団体 や企業等と穏やかなネットワークを構築し、情報の共有を行うとともに、事業の協力を行いながら、自立した市民社会を構築することを目指しています。

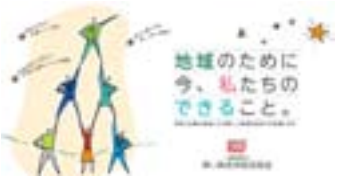
（1）以下の NPO 法人及び団体とネットワークを構築し、活動サポートや交流を行いました。

- サンネット青森
- 青森県環境パートナーシップ
- 青森県ふるさとづくりプラットフォーム機構
- 地域センターあおもり
- tecoLLC
- NPO 推進青森会議
- 弘前こどもコミュニティ・ぴーぷる
- IT 事業センターはちのへ
- アートコアあおもり
- アート NPO リンク
- 活き粋あさむし
- おいでよあぶらかわ会
- ふうあの会
- ごしょがわら恵鈴会
- プロ・ワークス十和田
- 日々木の森
- harappa
- レスパイトハウス WA
- アニマルサポート青森
- 青森県日本文化を伝承する会
- あおもり男女共同参画をすすめる会
- どあどあラウンド
- 循環型社会創造ネットワーク（CROSS）
- 十和田 NPO 子どもセンター・ハピたの
- 子どもネットワーク・すてっぷ
- むつ下北子育て支援ネットワークひろば
- 夢
- あおもりラジオくらぶ
- プランニングネットワーク東北
- NPO サポートセンター
- 日本 NPO センター
- シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- 大阪ボランティア協会
- 会計基準協議会
- ワールド・ビジョンジャパン
- ふくおか NPO センター
- 日専連ホールディングス
- 青い森地域創造基金
- ういむい未来の里協議会

2

行政との協働

財団法人青い森地域創造基金パンフレット
（あおもり新しい公共支援事業委託業務）



運営委員会
(あおもり新しい公共支援事業運営委員会等業務)

En ショップ
(復興支援コミュニティビジネスモデル事業業務)

行政からの事業受託を通じて、行政との協働を進めました。

相手先	事　業　名	内　容	備　考
青森県	２４年度あおもり新しい公共支援事業運営委員会運営等事業	新しい公共支援事業を円滑に行うために設置された運営委員会の運営等業務を行いました。	委託事業：青森県
青森県	２４年度あおもり新しい公共支援事業委託業務	新しい公共事業委託業務として、NPO等の活動基盤のための支援事業、寄付金募集支援事業を行いました。	委託事業：青森県
青森県	復興支援コミュニティビジネスモデル事業業務	東日本大震災の影響による失業者を新たに雇用し、コミュニティビジネスの支援や実施出来る人の育成を目的に被災地調査や En ショップの運営を行いました。	委託事業：青森県

あおもり NPO サポートセンターの活動がメディアに取り上げられました。

民設民営の基金創設

青森・NPO法人ら 地域活動を支援

県内の非営利団体などによる地域活動を資金面でも援しようと、NPO法人や住民らが設立した「青い森地域創造基金」（青森市、三澤義孝理事長）は4日、市民ファンド「青い森コミュニティ基金」を創設した、と発表した。住民や企業からの寄付で基金を造成し、地域活動に助成するという「民設民営」方式を採用。今後、寄付を募り、早ければ11月に助成先の公募を始める。

公益信託・県ボランティア基金「青い森ファンド」が昨年度で終了したのに伴い、青森市のあおもりNPOサポートセンター、NPO推進青森会議、ブランニングネットワーク東北の3団体が昨年6月、県内NPOや非営利団体の自立的活動を支援する事業を実施するため、青い森地域創造協議会を設立、同協議会が準備母体となって、今年5月に市民ファンドを管理・運営する「青い森地域創造基金」を立ち上げた。

助成は集まった寄付の状況に応じて行うという。問い合わせは青い森地域創造基金（電話017・752・9095）へ。（兼平昌寛）

東奥日報　2012 年 9 月 15 日

土の感触を楽しみながら農作業を楽しむ三塚さん（手前）＝14日午後、青森市馬屋尻

くわ振り一汗 心も晴れ晴れ

青森に「復興農園」

NPO法人「あおもりNPOサポートセンター」（青森市）は14日、青森市馬屋尻の畑地に、震災避難者らが農作業を楽しめる「復興支援ファミリー農園」をオープンさせた。

1区画10坪（約33平方メートル）で25区（約50平方メートル）の農園を6区画用意。賃貸料は1区画千円で貸し出し、農作業を通して震災ストレスを解消してもらおう―という企画。

この日は、福島市から青森市へ避難し、娘らと暮らしている塚田ひとしさん（76）と妻・恵美子さん（68）らが枝豆やニンジンを植える畑を耕した。匂さんはくわを振りながら「自宅でテレビとにらめっこしているよりずっといい」と話し、妻の恵美子さん（68）は「心と体のストレッチになる」と笑顔を見せた。

福島県西郷村から青森市に避難し、同NPOで復興を担当している瀬尾聖さん（43）は「まだ仮設住宅にいるので、ぜひ参加してもらいたい」と話し、NPOの村上安克さん（51）＝青森市＝は「皆が交流できる安らぎの場所にしたい」と意欲を語った。（桜井賢）

東奥日報　2012 年 6 月 15 日

勢いよく飛び出した参加者も、次第に足がもつれ何度も転びながらゴールに滑り込んだ＝青森市浜田

雑巾がけ競争 青森

青森市浜田の旧王余魚沢小学校で18日、雑巾がけレース「2―1わさお杯」が開催された。参加者は、乾いた雑巾を使って、滑りのいい木造の廊下を全力で駆け抜けた。企画したのは、旧王余魚沢小学校でカフェなどを運営する「王余魚沢倶楽部」を手がけるあおもりNPOサポートセンター。東日本大震災の被災地支援の願いも込め、被災者が作る「復興ぞうきん」を使った。

―般と親子の部があり、一般の部は辺りの木造の廊下の往復タイムを、親子の部では親と子が1往復ずつして計2往復のタイムを競った。一般の部に参加した、田舎館村、こぎん刺し作家の角館恵子さん（25）は学生時代は陸上部に所属。それでも「手足よりだいぶきつい。ももが上がらなくて、乳酸がたまっているのが分かった」と息を切らせながら話していた。

朝日新聞　2012 年 8 月 20 日

店内には被災地の民芸品や食品が並ぶ（青森市新町で）

被災地支援へ 新装開店

農林水産物など300点販売 青森

東日本大震災の被災地の商品を販売し、復興支援を後押しする「En（エン）ショップ」だ、青森市新町で新装開店した。県内外の工芸品や農林水産物など約300点を販売。「多くの人が足を止めてほしい」と期待している。

「あおもりNPOサポートセンター」（青森市）で被災地支援活動などに取り組む「チームEn」が運営する。メンバーは福島県や八戸市の被災者など8人。今年7月に青森市の旧小学校校舎で営業を始め、11月に同市新町に移転、今回が2回目の移転。

宮城県産のワカメや福島県の民芸品「起きあがり小法師」、震災前の八戸港周辺の海図で作った紙製バッグ、おいらせ町の野菜などが並ぶ。多くは、メンバーが今年春、開業に向けた調査で知り合った人たちから取り寄せた。被災者を直接支援できるメリットがある。

売り上げの一部は、復興を支援するNPOなどに寄付する予定。午前10時～午後5時。30日から1月4日までは休み。29日の問い合わせはEnショップ（090・2974・7452）。

読売新聞　2011 年 12 月 29 日

青い森地域創造基金 NPOに資金助成

来年4月から7年

青い森地域創造基金は本県で初めてNPOなど、地域活動を行う民間非営利団体（NPO）を支援するため、資金助成を行う。助成期間は、来年の4月1日から7年間で、1件当たりの助成額の上限は50万円。

応募締め切りは27日（必着）。ホームページ（http://www.a-i-mori.com/）に詳細を掲載。問い合わせは同事務局（電話017・752・9095）へ。

東奥日報　2012 年 12 月 7 日

3

企業との協働

(1) （協）日専連ホールディングスとの協働による、「NPO 応援団カード」（クレジットカードでの買い物の額の一定割合を指定した NPO に寄付できる）の普及に努めました。

登録 NPO：41 団体

カード成約者：756 人 (13/3/31 現在)

ANPOS への寄付金 92,896 円

(2) 損保ジャパン、日本 NPO センター、青森県ふるさとづくりプラットフォーム機構と協働し、王余魚沢倶楽部の森で希少生物の保護プロジェクト SAVE JAPAN プロジェクトに参加しました。

4

その他

4－1　普及啓発

NPO 法人会計基準及び認定 NPO 法人制度の普及講習会を行いました。

4－2　情報収集および発信

全国の NPO 法人等との連絡会議に出席するとともに、それらの情報をホームページ及びニュースレター（ANPOS 通信）で発信しました。
NPO 法の改正・施行による代表権の問題、定款変更の問題について情報発信を行うとともに相談業務にあたりました。

４－３　NPO、一般社団法人設立・運営

NPO、一般社団・財団法人の設立相談・運営相談を行いました。 ミッションとゴールの確定、事業計画の作成、定款その他提出書類の作成、登記作業、事業運営などを支援しました。

法人設立・運営支援

●一般社団法人日々木の森運営支援

●一般財団法人　青い森地域創造基金　設立運営支援

● NPO 法人サンネット青森の運営支援

団体及び個人	1 ヶ月平均	2件以上
電話相談問い合わせ	1 ヶ月平均	900 件以上
郵便・FAX・DM	1 ヶ月平均	200 件
メール	1 ヶ月平均	2,000 件以上

４－４　調査研究・政策提言

NPO 法人会計基準協議会に参加し、会計基準の普及に努めました。また、内閣府と連携し、全国自治体への会計基準の説明を行いました。

新しい公共支援事業の終了にあたり、今後の NPO への支援等を要望書として自民党、公明党、維新の会に提出するとともに、全国の NPO 団体に NPO 連絡会議の設置を呼びかけました。

11 月に青森県内の NPO 法人の会計基準準拠率を調査しました。残念なことに青森県内 240 法人を調査し、基準準拠は 7 団体でした。

持続可能な地域社会構築のために、今年度で終了する新しい公共支援事業に変わる支援策を NPO の基盤整備の必要性に重点をおいた要望書として自民党、公明党、日本維新の会に提出した。

かれいざわアート ICHIBA の様子

第 5 回全国藍染め工房展の DM

４－５　その他の自主事業

東日本大震災後の NPO 人材育成や情報発信等に努めました。

事　業　名	内　容	備　考
人材育成事業	ワールド・ビジョンジャパン、日本 NPO センター及び全国の中間支援センターと協働し、岩手、宮城、福島の三県で NPO 人材育成強化プロジェクトを展開し、三県での NPO の人材育成に当たりました。	
廃校活用プロジェクト運営	今年は、カフェ及びショップの運営を tecoLLC にお願いし、サポートセンターとしては、 9 月 15 日から 23 日のかれいざわアート ICHIBA を開催（りんご箱市場、カレー大会、カフェ及びショップの運営等）を行うとともにういむい未来の里協議会と協働し王余魚沢倶楽部の森の活用を模索しました。また、全国藍染工房展も行いました。かれいざわを訪れた年間来場者は 10000 人にのぼります。	助成事業：公益財団法人文化・芸術による福武地域振興財団、財団法人アサヒビール芸術文化財団

４－６　交流（含む講座・セミナーの企画運営、プログラムの提供、講師派遣）

「あおもり NPO プラットフォーム」の活動をとおし、他の団体との交流を図るとともに、県内外を問わず、他団体及び企業との情報の交換を進めました。

以下の事業、プロジェクト、フォーラム、セミナー、委員会等に参画しました。

- NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会
- 全国アートＮＰＯフォーラム
- アサヒアートフェスティバル 2012
- 社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク
- 全国 NPO 法人 CEO 会議
- 会計基準協議会
- SAVE JAPAN プロジェクト
- NPO 育成・強化プロジェクト
- 市民ファンド推進連絡会
- 松山市「新しい公共のこれから」フォーラム
- 福島市「市民ファンド勉強会」
- 自治体職員のための NPO 講座
- 八戸地域社会研究会
- 市民ファンド報告会
- 企業メセナ協議会
- 青森市地域コミュニティ・ガイドライン審議会
- 青森県生涯学習審議会
- あおもり新しい公共支援事業運営委員会委員
- 社会福祉法人抱民舎理事長
- 弘前市社会福祉協議会理事
- 日本ソーシャルワーカー協会理事
- ＮＰＯ法人青森県男女共同参画研究所理事
- 弘南鉄道大鰐線活性化推進事業実行委員会委員
- 青森県総合計画審議会委員会委員
- あおもりコミュニティビジネス表彰審査委員会委員
- 青森県総合計画審議会委員
- あおもり新しい公共支援事業運営委員会委員
- あおもりコミュニティビジネス表彰審査委員
- 弘前市まちづくり１％システム審査委員
- 社会福祉法人民舎理事長
- 弘前市社会福祉協議会理事
- 日本ソーシャルワーカー協会理事
- 青森県ソーシャルワーカーデー実行委員
- 青森県アピオあおもり運営委員
- 津軽男女共同参画まつり in 弘前実行委員会委員長
- 国際子ども文化芸術交流実行委員会理事
- 弘前市さんかくセミナー企画委員
- こども☆ひかりプロジェクトフォーラム（仙台）コーディネーター
- 第 54 回全国社会教育研究大会山梨大会第５分科会講師
- 西北地域男女共同参画ネットワーク研修会講師
- 青森県総合社会教育センター主催講師
- 三沢市まち・きらきらセミナー講師（12 月～３月）
- ＮＰＯ法人ＷＡＮ（ウイメンズアクションネットワーク）総会出席
- 女性の活躍推進シンポジウム＆交流会出席
- 文化ボランティアネットワーク実行委員会出席
- 弘前市 (仮称) 駅前分庁舎コミュニケーションゾーン運営協議会委員
- 文化ボラネット（文化ボランティアネットワーク）実行委員

４－７　総務・労務関係

（1）2013 年 4 月 30 日現在の会員数は以下の通りです。会員のプライバシーを守るために、名簿の管理を厳重に行いました。

正会員…個人３７人、準会員…個人８人

（2）定例総会及び臨時総会をを開催しました (6/2、11/24)。

（3）理事会を 3 回開催しました (6/2、9/4、11/24)。

（4）平成 25 年 1 月 17 日付けで仮認定 NPO 法人となりました。

（5）社労士に労働保険等の業務を外注し、事務作業の軽減化を図りました。

４－８　会計関係

(1) 会計処理を容易かつ迅速に行うため、コンピュータ処理を行いました。

(2) 経理の透明性を図り円滑に事業を行うために、事業会計については各事業の会計担当を決め、処理を行いました。また、税理士に経理業務を外注し、一層の透明性に努めました。

平成 24 年度会計報告

- 活動計算書
- 貸借対照表
- 財産目録
- 財務諸表の注記
- 監査報告書